

令和５年度 第２回立川市総合戦略・ＳＤＧｓ推進委員会 会議録

開催日時 令和６年３月２５日（月曜日） １３時３０分～１５時３０分

開催場所 立川市役所 ２１０会議室

出席者 [委員] 松浦司（委員長）、小池亜希子、佐藤太史、佐藤良子、高野善弘、
中川夕香、大塚正也

[事務局] 渡貫泰央（総合政策部企画政策課長）、矢島和晴（総合政策部企画政策
課係長）、夏目互（総合政策部企画政策課主査）中野利佳（総合政策部
企画政策課）

欠席者 篠原俊博（副委員長）、片山伸哉

議事日程 １．議事

- （１）前回推進委員会の振り返りとスケジュール
- （２）総合戦略の地域ビジョンについて
- （３）総合戦略の基本目標について

２．その他

傍聴者 なし

会議録

開会

（委員長）

少し時間が早いですが、皆さんお揃いですので、令和５年度第２回立川市総合戦略・ＳＤＧｓ推進委員会を開会いたします。皆さま方には、ご多用にもかかわらず、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日は篠原副委員長、片山委員がご欠席となっております。本日の次第は、議事３件と、その他となっております。それでは次第１、前回推進委員会の振り返りとスケジュールについて、事務局から説明をお願いします。

１．議事

（１）前回推進委員会の振り返りとスケジュール

（事務局・企画政策課長）

改めましてこんにちは。よろしくお願いいたします。まず資料の確認からさせていただきます。配付資料が、

資料１ 前回第１回推進委員会振り返り・スケジュール

資料２ 総合戦略の地域ビジョンについて

資料３ 総合戦略の基本目標について

資料４ 第１回立川市総合戦略・ＳＤＧｓ推進委員会議事録

となっております。不足書類等はありませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは早速、資料１に基づきまして、ご説明をさせていただきます。前回第１回推進委員会の振り返りのシートでございます。改めて総合戦略の目的を、ここに掲げております。こちらにつきましては、近い将来に訪れる人口急減、超高齢社会という極めて

厳しく困難な状況を見据え、人口減少に対応し、地方創生を進めるため、立川市総合戦略を策定する、ということを目的としております。この総合戦略に基づく取組により、デジタルの力を活用しながら、経済活動の縮小、社会保障制度の破綻、地域における活力の減退といった社会課題に対応し、立川のまちの魅力を向上させます、ということで、大きく人口問題と、あと地方創生の視点から、戦略を立てるといような内容となっております。

次に総合戦略の位置づけでございます。右側の三角形と一緒に見ていただきたいんですけども、真ん中の【次期の総合戦略】です。次期立川市総合戦略は、立川市の最上位計画である第5次長期総合計画前期基本計画の個別計画として策定します、となっております。現在、右の三角形のように第5次長期総合計画の策定を進めております。ここでは、基本構想といったまちの将来ビジョン、それに基づく具体計画が基本計画、という位置づけです。その基本計画の、さらに実施計画的なものが個別計画といわれていますが、そこに総合戦略は位置づけられていく、といった内容でございます。

また、その下の【国の総合戦略との関係】でございますが、国においては「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案しつつ、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に定める「地方版総合戦略」として策定する、という形になっておりまして、この「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を見据えて、地方版を立川市としては作っていく、といった位置づけとなっております。

一番下の、本委員会の計画策定に向けた到達点でございますが、最終的には第1回から第4回までの、今日は第2回ですけれども、本委員会での議論をもとに、「提言書」を策定いただく予定でございます。「提言書」の内容といたしましては、総合戦略を構成する3つの要素、右側のまた三角形のピラミッドになっておりますが、「地域ビジョン」、その下の「基本目標」、さらに「具体的取組」及び数値目標等に関して、各委員のご意見をまとめたものを提言書に盛り込んでいきたいと考えております。それを基に、令和7年3月を目途に立川市総合戦略を策定するということが、最終的な到達点となっており、この委員会では、提言書を策定するという形になってまいります。

2枚目でございます。推進委員会のスケジュールを、改めて示させていただいております。前回におきましては、現在の総合戦略の進捗状況と、デジタル田園都市国家構想と次期総合戦略について、あと立川市の状況について、少しお話をさせていただきました。今回第2回は、2つ目の次期総合戦略の地域ビジョン、先ほどの1枚目の3、ピラミッドの地域ビジョンについて、2点、ご意見をいただきたいと思います。1つが、今後の人口減少に対して、市が取るべき方向性について、委員の皆様の中で少し共有を図っていこうと考えております。また、もう1つの総合戦略の柱である、地方創生。地方創生といってもなかなか具体的にはイメージしにくいので、簡単にいうと、持続可能なまちに必要なことというのは、立川市にとってはどういうことですか、というようなことを、ご意見いただければと思っております。それが今日の1つ目の議題となっております。

その次は、下の次期総合戦略の基本方針について、ご意見をいただきたいと思います。こちらにつきましては、資料3以降にまたお話をさせていただきますが、そちらについてのご議論を、今日は予定をしているところでございます。そのご意見をもとに、第3回については、事務局でこの地域ビジョンと基本目標の案を策定してまいります。それについてご議論をいただくのと、あとは数値目標等を第3回で行ってまいります。あとは今回間に合っていないんですが、SDGsの取組総括ということで、この間

行ってきたその取組の総括を、5月8日に予定しております。第4回については、第3回の議論をもとに、具体的取組とKPIについて、というようなことを、さらにご議論を深めていただいて、第5回では提言書の内容ということで、最終的な調整をお願いしたいと思っているところでございます。資料1についての説明は以上となります。

(委員長)

ありがとうございました。今の説明について、ご質問等がありますでしょうか。なお、議事録作成の関係上、発言の際はお名前をおっしゃっていただくようお願いします。

ここまでのところは大丈夫ですかね。それでは(2)総合戦略の地域ビジョンについて、事務局から説明をお願いいたします。

(2) 総合戦略の地域ビジョンについて

(事務局・企画政策課長)

本日の最初の議題でございます。資料2 地域ビジョンについて、ご説明いたします。最終的には地域ビジョンを設定していただく形になるんですが、その前段の共通認識について、今回はご議論いただきたいと思っております。

国が定める「地域ビジョン」の下、本総合戦略の対象ですが、こちらにつきましては人口問題が主な柱となってまいりますので、立川市民が対象となるのはもちろん、あとは立川市の特徴から見ますと、来街者が多いということで、市外からの来訪者、または市外から継続的に立川市に多様な形で関わる者を指す関係人口、その辺を今回の戦略の対象としていきたい、と現在考えております。

人口推計と課題、これは前回も少しご説明させていただいたところですが、現在、第5次長期総合計画の策定を進めておりますが、その将来人口推計では、立川市の総人口は令和10年に186,390人でピークを迎えることになっております。その後減少を続け、令和47年には令和5年度と比べて26,333人、14.2%の減少となっております。既にこの時点で、0～14歳の年少人口はもう減少傾向で、3割ぐらい減ってくるということになっております。また15～64歳の人口も、令和8年をピークに3割ぐらい減少していきますが、逆に65歳以上の人口につきましては、まだ当面の間伸びていく、といったところでございます。少子高齢化が進むという状況で、最終的には経済活動の縮小や、社会保障制度の懸念といったものが生じてくるということを、前回もお話したところでございます。そういった将来的な方向性を踏まえまして、一番下の、立川市の地域ビジョンを策定するにあたっての前提となる認識について、まずこの推進委員会の中で、一定程度共有をお願いしたいと思っております。

まず(1)人口減少が少なからず進んでいくという推計が出ている中で、市がとるべき方向性について、皆様のご意見をいただきたいと思っております。例えば、人口減少やむなしなんだから、それに応じて経済や社会活動も縮小していくのは仕方がない、というような認識に立つのか、または、立川市の場合、社会増がまだ若干増えておりますので、引き続き社会増を増やしていく、転入人口を多くしていくんだ、という施策をとっていくのか、とか。また社会増だけでなく、今、少子化になっていきますけれども、自然増といったところもどんどん増やしていく、婚姻数も増やして子どもの数も増やしていくんだ、というような施策をとっていくのか、そういったことの認識をまず、この推進委員会の中でご議論いただきたいと思っております。(2)の地方創生については、そういった持続可能なまちに必要なこととして、こういった観点が必要かという、この大きく2点について、今日はご議論をお願いしたいところでございます。資料2の説明

は以上となります。

(委員長)

ありがとうございます。先に資料2についてのご質問をいただいてから、1番下の立川市のビジョンの前提となる認識について、各委員から意見を頂戴したいと思います。はじめに、次期総合戦略の全体目標として、地域ビジョンを定めるとのことでした。また、総合戦略の対象や人口減少の見込みと課題について説明がありました。まず、今の説明についてご質問等がありますでしょうか。資料自体は大丈夫ですかね。

では、その1番下にあります、立川市の地域ビジョンの前提となる認識について、に移りたいと思います。人口減少に対して、市がとるべき方向性について、ここに書いてありますように、人口減少やむなしで、規模に応じた経済、ということを考えていくのか。社会増を引き続き目指すのか。さらに自然増も目指していくのか。もちろん、全てを目指してもいいんですけども、その中でどの辺にウェイトをおけば良いのか、など。あとは地方創生について、それぞれ委員の皆様のご意見をいただきたいと思います。それでは佐藤委員から、お願いいたします。

(佐藤太委員)

前回途中で退席してしまって、すみませんでした。議事録等は見させていただいたんですけども、非常に大きな方向性ということで、とても難しいと思うんですが、仕事柄、やっぱり人口が減ってきて、地域的に不便になっているところが、立川市内では出てきてしまっているのかな、と感じます。社会増とか自然増という、人口を増やしていこうというのは、この先非常に難しいことだと思うので、現状を維持する、できるだけ市から出ていかない、立川市にはそれなりに魅力があるということで、人口は減っていますが、立川市に住んでもらう方向で、さらに今のサービスが低下しない、というところに、ちょっと力を入れていったらいいのかな、と思っています。仕事柄の話になりますが、やっぱりどうしても、住民がいなくなって利用者がいなくなると、うちのバスは減便になります。減便になれば非常に不便な地域になって、住む人も少なくなりますので、いかにそれを維持するか、というところを考えていくと良いのかな、と思っています。皆様のご意見を聞いて、いろいろ考えたいと思います。ありがとうございます。

(佐藤良委員)

人口が減少することによって一番大変なことは、市の収入源がなくなることだと思います。そのとき一番は、やっぱり技術とか基盤とか、産業をいかにどうするか、そしてその産業基盤とか技術の基盤を作りながら、災害に強いまちを整えるための施策が必要になってくるんじゃないか、と考えております。人口減少で一番怖いのは、やはり行政の一番根っこにある資金、お金ですね。それが減少すると、あと若い人たちの収入も減るのに、高齢者を支えなければいけない。立川市だと、10年後には13人を1人で支えなければいけない時代が来る、という現象によって、大変な問題が起きてくるのではないかと、思っております。財政問題と、災害対策。その他はインフラ問題ですね。1964年の東京オリンピックのときには、立川市もたくさんの資材を投入して、道路の拡大や、いろんな施設を作ったんですけども、それから何十年も経って老朽化して、人が少なくなると、税金も入らなくなれば、インフラの問題も出てくるのではないかと。2033年頃には、立川市だけでなく、日本の道路や橋など全てが老朽化して、それに費やすお金がどうなるのかな、という問題が、一番ネックとして挙げられるのではないかな、と考えました。だから、人口減少による直接的な問題もあるんですけども、それを乗り越えて、どうするか。住み続けられるまち、暮らしやすく、安全で災害につよいまちにするには、どうしたら良いか。そこに暮らす人をどうやって支えていくのか、という、これからの借款が、大変なことになっていくのではないかと想像しています。日本では2040年頃には、地方の町や村が半分に減ってしまうそうです。村がなくなって、今支えてくれている農家の人たちも、やっていけなくなって、それが半分に減る。そうした減少によって生産性が衰えてくると、全てのものに影響してくるので、立川市としても、そこら辺の減少に伴うこれからの施策というのを、やっぱりきちんと考えて、計画していかなければならないのでは、と考えております。本当に、足りないものがたくさん出てくるだろうと、そんな危機感を持っております。

(高野委員)

今お話しいただいた事と重なる部分が多いのですが、本来であれば、人口増加をどん

どん目指していきたいという事が大前提だと思うのですが、やはり全国的や多摩地域全体をみた中で、人口が減少していく流れを立川だけ大きく一気に増やしていくというのは現実的に難しいと思います。まず考えられるのは、この人口減少の中でも、インフラやサービスなどを、しっかり維持できるような仕組みや体制を作っていくという事がベースになるかと思いました。その中で言うと、佐藤さんからもお話しがあった、色々な設備の老朽化がありますし、実際に働く労働人口も今後確保していくことが非常に難しくなっています。その一方でDX化など色々取組んでいけることもあるのかと考えています。また(2)の質問に対しての意見にもなると思うのですが、自然減ではなく、地域の魅力を高めていきながら良い地域にしていくという事は、もう一つのテーマであると思いますので、そこは平行して取組めたら良いのではと思います。

以上です。

(大塚委員)

私は行政のスタンスになってしまいますけれども、最終的な長いスパンで見えていくと、皆さんがおっしゃられているように、人口が減っていった、いろんなインフラやサービスを維持するのが非常に難しくなってくる、という状況ではありますが、現在考えるのは、ここに書いてあるように、今後5～10年についてです。市がとるべき方向性としては、大きく人口が減ってきて、少子高齢化が進むということは念頭に置きつつも、この前段である、この資料の人口推計では、総人口はこれからまだピークは4年後で、4年ぐらいはまだ増えていきますよ、というところなので、今回の戦略としては、その4年というピークを、少しでも後ろに持っていけないかな、ということを考えていければいいかな、と思っております。自然増で人口を増やすというのは、もう現実的ではないと思いますので、当然そこの支援はやっていきますけれども、やはりこの立川という地域の特性を踏まえて、対象というところにも書いてありますが、来街者を増やす、多様な形で関わる関係人口を増やす、住んでいなくても立川のことを気になっている方々がたくさんいらっしゃれば、少しでも魅力が高まるのかな、と思っております。その辺のところを踏まえつつ、何とか現状維持を続けていった、できるだけ減らさない方策を、知恵を絞って進めていければ、というところで、そのためには、立川というこの特性、今、本当に駅前が賑やかです。賑やかな中にも砂川の地域であったり、駅のすぐ近くには緑があって、昭和記念公園もありますし、こういった特性をうまく踏まえながら、人々がたくさん集まって来ていただければ、そこに雇用が生まれて、仕事が生まれてくる、ということも考えられますので、できるだけこの立川に住んでいただいて、仕事を探すにも探しやすい状況であっていただければと思います。この戦略という意味合いは、元々国としては、本当に人口が流出してしまっている、地方自治体の人口戦略をどうするか、というのがこの総合戦略なので、立川や東京近郊都市に当てはめると、非常に作りづらい戦略にはなるんですけれども、ただその中でも、そういう賑わいであったり、人がたくさん集まっていただいて、それで活気が生まれて、それによって、寂れた状況ではなくて、常に人が賑わって、人々が繋がっている、というのが、何か未来に向けて示していければ、夢がある戦略であってほしいなと、そういう方向性で、皆さんで議論をしていただければいいかな、と思っております。以上です。

(中川委員)

私は商工会議所や観光コンベンションの方に関わっているんですけれども、最近よく皆さんの発言で、やっぱり立川は多摩の中心なので、多摩をどんどん牽引していこう、というのがあります。ですので、立川が人口減に対応しよう、という方向性だと、何となくマイナスの雰囲気を取られがちなので、その対策はもちろんするんですけれども、発信としてはやっぱり、どんどんもっと勢いづけていこう、という方向性にしないと、

何か多摩全体が衰えていくというか、それくらい立川のポジションというのは、すごく高い位置にあると思っています。ですので私は、もっといろんな意味で、魅力的なまちを作り続けて、まだこれは、5年、10年というビジョンなので、そういう方向でいいな、と思っております。立川市の方では、まだ産業振興計画がなかったということで、これから作るという話は聞いているんですけども、やっぱり会議所側としては、いろんな起業したい人が、このまちに来てくれればいいと思っています。起業したい人は、大体若い20～30代の方が多いので、そういった人たちをどんどん呼び込めば、その周りの人と仲間たちが、やっぱり立川を魅力的なまちだと思ってくれると思うので、そういった意味では、行政と会議所がもっと連携して、経済を回していく、という観点で考えながら、人口流入を目指していく、という方向でいければいいのかな、と思っております。以上です。

(小池委員)

今後5～10年という区切った期間での方向性ということならば、やはりこの令和10年にピークを迎えるというのは、あくまでこれはまだ予定なので、その予定を少しでも後ろにずらす、という意識が大事なんじゃないかな、と思っています。前回もご説明いただいたように、立川市は社会増が見込めるので、まずはそこを第1の継続した目標に置いた上で、資料3でも、出生率も全国よりは下回っていますけれども、過去10年、ずっと東京都の平均よりは上回っているという、そこが、期待しても良い部分ではないか、と考えています。実際、今、子育ての施策というのも非常に充実してきているところで、給食費も無償になりましたし、医療費も昨年の10月から、義務教育の間は無償になって、そういうところはどんどんアピールしていく部分だと思います。ただ、それだけではなくて、ここで産んでもらう、というところが自然増になると思うので、今までなかったことを考えると、例えば不妊治療の自治体としての支援みたいなものがあると、多少違ってきたりするのかな、と思います。財源も限られているので、難しいところだろうとは思いますが、社会増してくる層にもよるのではないかと考えていて、入ってくる年齢層が、まだこれから家族を作って、子どもを産んで行く年齢層なのであれば、そこに資金を投入するというのは、ある程度の効果が見込めるのではないかと考えています。多摩地域で自治体が助成金を出しているところは、本当に少なく、23区の方が圧倒的に充実しているんです。その辺りは、多摩が少し遅れている部分だと思います。ですので、そういうことをしながら、この地域に住みながら産んでもらうのを、目指していくといいのかなと。23区がそういう支援をしても、まだこの数字なのだとすれば、立川市はまだそういう伸びしろがあるんじゃないかな、と感じたので、社会増を継続しつつ、自然増も目指す5年間にして良いのではないかと考えています。以上です。

(委員長)

皆さん、色々なご意見をいただきまして、ありがとうございます。私も一応人口の専門ですので、少し思ったところを言いたいと思います。

この3つは皆さんおっしゃるように、自然増が1番難しく、社会増というのは、この状況においては次で、規模に応じた経済というのは1番現実的という順番になっていると思います。今は社会増がまだ続いているので、やはりこのピークを後ろに伸ばしていくことが、まず1番現実的であると思います。一方で、小池委員がおっしゃっていた通り、やはり若い世代が子どもを産みやすい環境になるということは、自然増だけではなくて、そういう人が入ってくるという意味で、社会増にもなっていく、ということになろうかと思っています。あと、立川市だけではなくて、日本全体のことを考えると、社

会増というのは結局、取った取られた、という話になってしまうので、やっぱりその自然増ということは、どのくらい有効かはともかくとして、やっていく方向性としてはあるのかな、と思います。それが社会増にも繋がっていくし、それに合わせて、その規模に応じた経済にも繋がっていくというところで、1番現実的なのは社会増であるとはいえ、それが方向性としては妥当なんだろうなと思いつつも、やっぱりその自然増が、実は社会増にも繋がっていく、というところもあるのかなと思います。全ての意見を合わせたような意見になってしまうんですけども、そんな印象を受けました。以上です。

他に何か、地域ビジョンについてご意見等ありますでしょうか。

(佐藤太委員)

前回お話していたら申し訳ないんですけども、令和10年にピークを迎えるというのは、これは駅前等が開発されて、人口が増えるという意味なのか、それとも砂川地域とかそちらの方が開発されて、人が増えていくということなのか、今の空き家に人が入ってくるのか、というのは、どんな予想なんでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

将来人口推計自体は、過去の推移から推計をしていくので、過去の出生率や、移動率、あとは生残率、そういった過去のデータの経過から、それを伸ばしたときにどうなるのか、というような推移を見ているものです。開発等も過去の人口の増え方から推計しているので、未来に何が起こるかまで図れるようなものではないです。過去の推移から、将来を推計しているのが人口推計となっております。

(委員長)

補足しますと、人口の推計は一般的にそういう形で、例えば年齢別の出生率や死亡率、地域の場合は社会移動もそうなんですけれども、よく「予測」と言われるんですが、人口学者は「プロジェクション」、「投影」といっております。今の状況を伸ばしていく、という形なので、今おっしゃったように、政策によってがらっと全て行動が変わると、予測が外れる、ということになるわけなんです。基本的には、過去のところをプロジェクションしていくという形なので、立川市の人口推計でも、そういう形でされていると思います。

よろしいでしょうか。他にいかがでしょうか。特にご意見もないようですので、地域ビジョンについてはここまでとして、次に移りたいと思います。それでは(3)総合戦略の基本目標について、に移ります。まずは基本目標を定める上での考え方について、事務局から説明をお願いいたします。

(3) 総合戦略の基本目標について

(事務局・企画政策課長)

資料3をご覧ください。資料3の右上に、先ほどの総合戦略の、ピラミッド型の図があります。先ほどは地域ビジョンを策定する上での基本的な認識を、まずお聞きしたところでございました。それをもとに、地域ビジョンを次回、作っていくんですけども、それに繋がる基本目標に対して、今回ご意見をいただきたいと思っております。上の四角にありますように、二つ目の、本市の基本目標については、国や東京都の総合戦略を勘案しつつ、具体の表現については立川市の「都市特性」等を踏まえ検討していく、としております。国の方では基本目標を、左下のように設定しています。オレンジで囲ったところでございますが、施策の方向①地方に仕事をつくる。②人の流れをつくる。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④が魅力的な地域をつくる。今回デジタル田園

都市といたしましては、これらのオレンジの箱をデジタルの力によってさらに進展させようといったところで、緑の①デジタル基盤の整備、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人とり残さないための取組、ということを加えた、基本目標を設定しているところでございます。

一方、東京都はどのような形で基本目標を設定してるかといいますと、右側にグレーで囲っておりますが、まず1つ目が、人が輝く。2つ目が、国際競争力の強化。3つ目が、安全・安心。4つ目が、日本の将来に繋げる構造改革、というような基本目標を設定しているところでございます。基本的には現在も4つ、国の方は4つプラスデジタルとしておりますが、この辺を踏まえて立川市も基本目標を設定していきたいと考えております。以上でございます。

(委員長)

ありがとうございました。事務局から基本目標の考え方について説明がありましたが、立川市の基本目標の立て方について、委員からご意見をいただきたいと思います。資料3の1枚目に、国は4つの施策の方向、東京都は4つの観点とありまして、立川市としては、基本的には国の4つの柱プラスデジタルということを前提に、そういった形で考えているんですけれども、例えば4つの柱ではなくて、この柱はいらないとか、新しい柱がいるとか、東京都のここを入れたらいいとか、そういった、まず基本目標のところについて、ご意見があればぜひお願いします。

国の場合はまず仕事、そして社会増で、それから自然増で結婚とか子育ての環境、そして地方創生に、デジタル田園都市といったところが、割と具体的な形になっているんですが、プラスアルファとかマイナスがあれば。もしこの方向で行くのであれば、この4つプラス1つ、それぞれ議論していただくわけですし、もうちょっとこの新しい柱について議論したい、ということがあれば。いかがでしょうか。大丈夫でしょうか。

(佐藤良委員)

地域の課題解決なんですけれど、地方に仕事をつくるということは、立川市から出て外へ仕事に行く、ということですか。立川市が外に仕事をつくるということですね。

(事務局・企画政策課長)

立川市に仕事をつくるという意味です。

(委員長)

立川市の中に人が来て働いてくれるように、立川に産業を作る形です。各地域、自分の地域に仕事をつくるということです。

(佐藤良委員)

経済成長を望みますので。働きがいのある、経済成長を目指す、というのがいいのかなど。

(委員長)

先ほど佐藤委員がおっしゃられたような形と合致するということですね。

では、柱としてこれでよければ、基本目標の考え方についてはここまでにして、次に各基本目標について、議論していきたいと思います。では事務局から説明をお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

資料3の2枚目以降に、国を想定した基本目標を立川に持ってきた場合の、仮置きで、内容に触れています。まず1番目、地方に仕事をつくる。いわゆる立川市、または多摩地域という意味合いでも良いかとは思いますが、そこに産業を集積、また創業を

支援するとか、そういった形になってくると思うんですけども、まず上の方に立川市を取り巻く状況を書いております。現在は、コロナ禍の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、物価高騰の影響がまだ色濃く残っており、先行きが不透明な状況が続いています。一方で、東京都の創業支援拠点や、T O K Y O 創業ステーション T A M A には、創業・起業を目指す方が多く訪れている状況ですが、人口減少、少子高齢化によって今後の労働人口減少が非常に危惧されている、というような、現状が見て取れると思っております。

現在、立川のデータといたしましては、年間商品販売額、令和3年時点につきましては、26市で比較すると2番目に大きい規模となっており、また1店舗あたりの年間商品販売額は2億5500万円で、多摩26市で比較すると4番目に大きい規模です、というような状況があります。先ほど中川委員からもありましたけれども、多摩地域で見ても、民間事業者数は静岡県に次いで11番目であったり、製品出荷額なんかは多摩地域全体だと、都道府県レベルでいうと10位ぐらい。小売業の販売額でいうと、上位14位ぐらいに相当するというような状況にありまして、そういった視点も非常に重要になってくるかな、と思っております。こちらについての説明は以上となります。

(委員長)

ありがとうございました。それではまず、1つ目の「地方に仕事をつくる」の、目指すべき姿や進むべき取組等について、ご意見がありますでしょうか。この目指すべき姿や関連する取組があって、数値目標が出てくると思いますので。

難しいですね。ざっくりとした感想みたいな話で申し訳ないんですけども、ちょうど同僚にイノベーション等をやってる人がいまして、起業家がどの地域でよく起業しているか、という話で、やっぱり圧倒的に渋谷区とかあの辺が多いみたいなんです。立地があれだけ高いにも関わらず、あの辺で若い人が起業するのは、何でなんだろうね、といったときに、渋谷のどの線だったかは忘れたんですけど、やっぱりその沿線沿いが、すごく多いという話でした。ブランドイメージもあるし、それプラス、という話だったんですが、でもそれを立川に、どのように落とし込んでいいかということは、ちょっとまだ分からないんですけども。そんな話をちょっと思い出しました。

(大塚委員)

なかなか難しいと思います。こういう目標、仕事をつくる、いわゆる創業であったり、働く場というところは、立川の行政の市役所の中でいいますと、産業振興課という課が担っていて、東京都にも産業労働局というのがあって、基本的にはそういったいろんな産業、個々の分野を下支えするような支援であったり、あとは今言われてるような創業・起業するような方を、いかに支援して、この地元で会社を立ち上げて、事業を展開していただくか、ということを考えております。立川市内にも、意外と昔からIT系の企業やベンチャーさん等、いろんな方が多く出ていて、そういった注目されている会社さんも多いので、そういったところとデジタルがうまく融合して、いわゆるリモートワークみたいなこともできるでしょうし、いろんな形で、働く機会といったものが創出できれば、と思っております。もちろん市内に住んでいただけるのが一番なんですけれども、実際に会社に行かなくても、デジタルで繋がって仕事ができるとか、未来にそういった形のものが少し出来れば、行政としてはいろんな形で支援をしていけたら良いのかな、と思っております。

(委員長)

ありがとうございます。そうですね。仕事をつくるというところは基本中の基本なの

で、そこがうまくいけば税収も上がるし、人も集まるし、ということになってくるんですけれども、ここが一番難しいところでもあるので。

(中川委員)

今、会議所の方も10年のビジョンを立てていて、今年から10年ぐらいなんですけれども、その中でイノベーションファーム立川といって、新しい技術を持つ企業をどんどん誘致して、ここで実証実験などをいろいろやって、そういう企業さんと地元の企業が組むことによって、また新しいビジネスチャンスを生もう、という10年にしていきたいと思います、というビジョンがありますので、そういうのをどんどん商工会議所の方は進めていこうと思っています。そういうことを考えたときに、やっぱり会議所だけではなくて、行政の方のサポートも必要ですし、またこの創業ステーションTAMAについても、私も全部分かっているわけではないんですけれども、何かそれぞれでやっている部分があって、創業ステーションでセミナーを聞いても、その次がないというか。なので、それぞれの特徴を活かして連携していくと、仕事をつくるというのは、もっと回っていく、というのはすごく感じています。あと、例えば空き家対策などで、行政さんもいろいろサポートしながら、そこで起業できるとか。そういう意味では、本当に連携というのはすごく必要だな、と思います。

(委員長)

どういうふうに連携していくのがいいんでしょうか。例えばどの辺が主体になってとか、商工会議所さんは、行政さんにどんな形の支援を期待されていますか。

(中川委員)

そもそも思うのは、多分お互いがやっていることをあまり理解していないというか。そこからやっていくと、自ずと何が、誰が、というのが、出てくるかなと思っています。

(委員長)

集積のメリットというのはよく言われていて、いろんな人が同じ場で喋ったりすることによって、新しいものが生まれるといった形で、東京一極集中でデメリットも多いにも関わらず、人が集まっているというのは、やっぱりその近くに相談出来たり、異分野の人がいたり、といったことがすごくプラスになる、正の外部性というんですけれども、そういったことを立川でもうまく、集積のメリットみたいな形で、大学とかも含めて産官学ですね。そういった形で出来ればいいし、そのためにはやっぱり、情報の共有というのは必要なんだろうな、という気はします。

(佐藤良委員)

仕事をつくるということは、場所の問題もあると思うんですね。既存の場所に、どういう形でそこに投入するのか。今、立川全体を考えると、錦町、柴崎町、高松町、曙町、緑町、そういう中心部のところはかなり土地も埋まって、なかなか新しい開発というのは、国の土地もあるので、出来にくいですが、西砂から砂川にかけて、開発が行われるというのはご存知ですか。ものすごく大きなゴルフ場が全部なくなって、あそこに流通センターが7社入るんですけれども、そうすると、今度そちらの方にも流れていく可能性もあるので、やっぱり地域を良くして、新しい企業がたくさん生まれてきているので、そこら辺との兼ね合いを、立川市はどう考えているのか、ということも聞きたいです。そのためには、交通が不便なところですよ。会社が、このエリアに作る場所がなくて、遺産相続で土地をみんな吸い上げられて、いろんな建物がどんどん建って、というのが、砂川町、上砂町、一番町なんですね。今、どんどん住宅が増えています。その兼ね合い、これからの発展の10年先、また5年先を見るとすれば、その地域の発展

もよく眺めて、知っておかないと、地方に仕事をつくるというところは、どんなところにどんな仕事をつくるのかということも、分かっているのかな、と思うんですけども。やっぱり都市部、中心部はたくさんの商業都市があるけれど、それでいて、昭和記念公園の北側は農村地帯が多くて緑が豊かなので、そこを売ってはいけないという規定ができたので、そこら辺に工場をつくるというのは無理だと思うし、新しい分野を開拓するという点については、立川市としてはどんなビジョンを持っているんですか。

(事務局・企画政策課長)

マスタープランという計画を持っておりまして、その中で用途地域というのは法律で決まっております。市街化できるところ、住居だけの専用地域のところ、そうして見た場合、一番町や上砂町は、工業ができますよ、という地域なんですけれども、錦町の辺りは、多くが商業地域と住居地域になります。砂川辺りにつきましては、ずっと生産緑地ということで、立川は東京都の中でも非常に珍しく、農地面積が八王子、町田に次いで広く、それは立川の大きな魅力なので、残していこうという方向性は持っております。どういう形で人を呼び込んでくるかといったところについて、工場を作ればいい、ということだけではなくて、工場を作れる地域というのは用途地域上は決まっておりますので、それ以外の商業のところを、DXを使った中での商売云々というのにも出てくるでしょうし、そういったところの可能性というのは、今後5年、10年というのは、必要になってくるのかな、と思っております。

(委員長)

大丈夫でしょうか。それでは次に、「人の流れをつくる」の、目指すべき姿や進める取組について、ご意見はございますか。特に、社会増というところが中心になってくると思うんですが。

ちなみに若者世代というのは、10代なのか、20代なのか、どの辺なんでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

本市の場合は、20～39歳までの人口が、プラスに転じております。10年前は、ちょうど20～30代が転出の方が多かったんですけども、ここ何年かで、その20～39までの間、社会的増に転じてきております。

(委員長)

ちょうど子育て世代にあたるところでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

東京都と同じなんですけれど、大体大学を機に入ってくるという状況で、後は、仕事でこちらに来るという状況があります。ただ、入ってきた若い世代の人たちが、定住するかといったら、そこはちょっと違って、やはり就職とか仕事を機に、出て行ってしまおうという傾向もあります。

(小池委員)

39までの人が増えているということは、また別の理由で入ってくる人もいる、ということですね。

(委員長)

出て行く人も多いけれど、入ってくる人も多いという形ですね。

(事務局・企画政策課長)

今のところ、若干増えてきております。前よりは、そこが伸びてきている、というところがあります。

(委員長)

そこが定住してくれると、また変わってきますね。

(事務局・企画政策課長)

ただその層が、子どもを持つかという、そこまでの分析は出来ておりません。ですが、子育て世代が転出しているというような傾向がないことは、分析しております。

(委員長)

子育て世代が入ってくるかどうかは、ちょっとわからないということですね。

(佐藤良委員)

高齢者がどんどん入ってきているような気がするんですけども。若い人も入ってきているんですが、私はどちらかと言ったら、高齢者が多くて、特に生活援助を受ける人が、立川市は1番有利だからと言って、どんどん近所に入ってきているんです。立川市のサービスがすごく良いので、入ってきました、というんです。だから若い人も多いんですけども、生活保護をいただいている方や、高齢者も入ってきている率が多いと思います。

(事務局・企画政策課長)

生活保護はちょっと別ですが、やはり家賃が低廉なところ、都営住宅や市営住宅があるところが非常に入ってきてやすいという傾向があり、立川市は大規模な都営住宅が結構あるので、そこで入ってきてやすい、というのはあつたりします。あと、生活保護は別なんですけれども、市の人口の分析でいうと、50代の単身が少し流入増というような傾向があります。そこは、こちらもちょうと分析しきれていないんですけども、元々50代近辺は多い世代ですし、こういった原因で転入になっているのかは分からないんですが、傾向としては、そういう傾向が見えてきます。50代は単身世帯が多いです。

(委員長)

いた人が高齢化してくというのではなくて、新しく転入してくる50代の方が多いということですね。

(佐藤良委員)

今日は大山小学校の卒業式に出たんですけども、子どもの数がどんどん減って、今日は26人の卒業生でした。前は3クラスあったのに、もう若い人が入ってきても出産ができなくて、子どもはどんどん減っていて、未だかつてない26人の卒業生で、本当に子どもが減っているんだな、というのは実感しました。

(委員長)

元々3クラスだったのが、今は1学年1クラスで、26人ですか。

(小池委員)

私、今度第7小学校に子どもが入るんですけども、第7小学校は確か市の中で1番小さい小学校と言われているんですが、この間入学説明会に行ってきましたら、確かに全学年1クラスなんですけれども、今度入学する1年生がその中でも1番多いということで、ギリギリ1クラスの35人だったんですね。なので、やっぱり駅の方に近い地域の子どもは増えているようなので、市の中でも地域差があるのかもしれないです。

(佐藤良委員)

立川市の小学校もどんどんなくなってきて、21校あったんですけど、3校がなくなりましたよね、もう。

(事務局・企画政策課長)

2つですかね。

(大塚委員)

新しい学校を1つ作っているのですが、厳密にいうと、なくなった小学校は2つです。いわゆる統廃合はしていますけれど、逆に西砂の方は、今ものすごく人が増えていて、校舎を増築しても、もうちょっと追いつかないぐらいの勢いがあります。地域によっては先程言われたように、子どもがものすごく減って、代わりに高齢化率といいますか、住んでいる方の年齢が少しずつ上がっているところもありますが、駅の近くでは今度マンションが出来たりして、土地はないんですけれども、「上」という形で、人口が増えていたり、西砂の方はやはり土地があるので、家が建って、アパートもマンションも建ったりするので、そこはこれから先、すごく人口が増えて行きます。ただ、増えて行くんですけれども、もっと長いスパンで見ると、必ず減っていく、というところなので、昔であれば、どんどん人口が増えて、そこまで学校の規模が大きくなったのなら、二つに割って、新しい学校を建てて、という政策に進んでいたんですけれども、どうしても先を見ると、減る、という状況なので、そこが今、舵取りが難しいところです。ギリギリ増築をしながら、何とか、学区を変えたりしながらやる、というところで、国の方の政策も、昔、我々が子どもの頃は、教室の後ろまでぎっちり入って40人以上、45人ぐらいだったと思うんです。それが今、もう35人という状況なので、そうすると子どもは減ってもスペースが必要だったりして、非常に難しい状況なんです。ただ、そういった状況でも、立川を選んで入ってきていただける方に、いいね、と思っていただいて、住み続けてもらう、その方策が一番重要かと思いますので、そうすることによって、いろんな人の流れができてくるのかな、とは思っております。

(委員長)

ありがとうございます。他、いかがですか。

(中川委員)

人の流れをつくるという意味では、この間観光コンベンション協会セミナーがあって、山岳地域というか、青梅・奥多摩とどう連携するか、みたいなのをやったんですけれども、その中で、向こう側もすごく求めているのは、立川をゲートにして、そこから青梅に行ったりする、ということだったので、立川だけで考えるのではなくて、それはインバウンドも関連した話だったんですけれども、別にそれは国内でもよくて、立川から、青梅・八王子・町田に行く。モノレールも多分10年ぐらいで瑞穂の方まで行くと思うので、そういったゲートという考え方で、人の流れをつくる。1回来て、ちょっとこのまち良さそうだな、と思って、グリーンスプリングスとか駅前に寄っていったら、また次来たとき行こうかな、とか、先々住んでみたいな、と思うかもしれないので、そういうゲートという考え方を、1つ持ってもいいのかな、と思います。

(高野委員)

私もその会議に参加させていただいたのですが、立川は鉄道などの交通インフラが抜群に良いと思いますし、またそれを良いと感じている地域の方々も多いと思います。市町村単位でどこまで出来るかはあると思うのですが、地域をもう少し広域に捉えて、立川が地域のハブとなり連携して地域全体の魅力を高めていけると良いと思います。立川に来ていただき、そこからまた他の地域に出かけるような、人の流れを作れるように取組んでいけると良いのではないかと思います。

(小池委員)

私は実感として感じているだけなんですけれども、確かに駅の近くに行くと、最近外国の観光客の方がすごく多いんですね。おそらく、駅にあるホテルに宿泊されている方が、朝ご飯を食べにパン屋さんとか、駅の近くを歩いているんだと思うんですが、この

方々が、果たして立川を観光しているのか、何をしに来たのか、ただ泊まっているだけなのか、と私もずっと思っていたんですが、今のお話を伺って、おそらく青梅とか奥多摩とかの方に行くために、立川に泊まっていたりするのかな、と思いました。でも、せっかく泊まってくれているのなら、もうちょっと立川にお金を落としてもらえるように、何か立川で観光事業などが出来たらいいのかな、と思います。そういう意味でいうと、エキュート立川の3階に、多摩の観光情報ステーションという案内所みたいなものがあるんですけども、全然人がいないんですよ。いつかなくなるんじゃないかと私は思っているんですが、かろうじてなくなるらない状態で。多摩の観光のチラシなんかを置いていて、多摩の紹介をするにはすごく良いところなんですけど、残念ながらあまり活用されていないので、立川を起点として考えるならば、やっぱり周りの地域の観光に関しても、もうちょっと立川が発信できるように、そういうところをうまく活用できるといいのかな、と思いました。常駐している女性スタッフの方も複数いらっしゃるんですけども、特にそこに訪ねている方は見当たらず、皆さん好きにパンフレットを取って、帰って行ったりはされていますけれど、もう少しああいうのを活用して、立川と周りを一緒に盛り上げられるといいのかな、と思いました。

(委員長)

先月、立川シティハーフマラソンがあったと思いますが、あれも結構大きなイベントなので人も集まりますし、箱根の予選会も昭和記念公園でやったりして、その辺すごくいい立川のブランドだと思うので、マラソンや駅伝といったことも、観光なんかにつなげられるといいのかな、と思います。

(事務局・企画政策課長)

自治体同士でも、立川中心に周辺8市の首長の会議を持っています、2年に1回やっているんですけども、その辺も観光を中心として連携した中で、地域全体で盛り上げよう、ということは、方向性としては持っていますが、具体策をやる、という形になると、そこは非常に重要な視点かな、とは考えているところでございます。

(佐藤良委員)

立川市の観光は、野外の美術館としてファールというのがある、そこがもう20何年経つんですけど、その観光で今、人がたくさん見に来ていて、外国の方にも通訳したりしているので、ちょっと広がってきてるかな、という感じはします。10月13日にはオープンした記念日のイベントをやったり、沢山の人の案内もしたりしています。今、立川市の全ての小学校5年生に、美術の一環として、触ったり、自由に考えたり、体験学習をしてもらっています。やっぱり、立川市を知って、流れるには、子どもたちにもそういう感じで、親子で何か流れていくような状況が、いいのかなと思います。

(高野委員)

サンサンロードについてですが、他の地域にはなかなかない、凄く魅力的な場所だと思っています。最近イベントも随分実施しています。私は貸し出しの条件などは分からないのですが、もう少し緩和をして、様々な開放の仕方をしていくことで、今までとは違ったお客さまを呼び込めると思うのですが、そういうことはどうでしょうか。

(大塚委員)

全体としてあそこを活用する、協議会というまとまった組織があって、そこにこういう形で使いたい、という申請をいただいていますので、いろんなイベントがあそこでできるのですが、音の問題であったり、逆側のグリーンスプリングスの方も営業をしておりますので、ああいった営業に影響があるといけない、というところもあります。

本当はあそこも大開放して、いろんな人が集まるような大きなイベントをやっていく、というのも1つはあるのかな、とは思いますが、ただそこには居住されてる方もいらっしゃるって、そういった方との合意形成とか、病院もありますし、若干規制があって、扱いとしては道路なので、何でも自由にできるものではない、というところです。ただ、駅からまっすぐ伸びる顔、本当に中心のところなので、そこは人が呼び込める、何かいいものができると思います、ただ北口の方ばかりに人が流れるという状況もありますので、全体として、南側にもたくさん良いお店や地域がありますから、いろんな形で連携し合いながら、駅全体、駅中心に大きく人が、当然砂川の方にも人がいっぱい行ってもらいたいですし、いろんな方策を、観光を含めて、いろんな分野で展開していけるように、やっていきたいと思います。

(委員長)

ありがとうございます。大丈夫でしょうか。それでは次に、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の、目指すべき姿や進めるべき取組について、ご意見はございますでしょうか。ここ数年で、やっぱり出生率は結構下がっていますね。ちょうどコロナのこともあたりはしたんですけれども、なかなか厳しいところもあります。

(大塚委員)

ここの部分は、行政としてはいろんな支援が、この4月から始まりますけれども、給食の無償化や、医療費も高校生までかからないなど、そういった支援を展開して行って、立川で子育てをする、というところでの不安や不満というものを、特に先ほどから出ているように、23区は何でもそういったものが展開されていて、いわゆる給付的な支援であったり、児童館であったり、子どものいろんな遊び場というところもあったりすると、余計選んでいただけるのかなと。あとは、そういった支援ばかりではなくて、子ども同士や親同士、いろんな横の繋がりがあって、それぞれが支え合いながら、子育てしやすい、子どもも育ちやすいような、そういった支援ができれば、多くの人が立川で子育てしたいな、と思って、集まってもらえるのかな、と。そういうところを目指して、やっていければと思っています。

(委員長)

ありがとうございます。ちなみに、合計特殊出生率は長らくずっと下がってきてるわけなんですけれども、割と大きな要因として、有配偶の出生率、結婚している比率と、結婚している人が産む子どもの数で要因分解すると、割と有配偶率の方の低下で説明できる部分が多いんです。結婚している人に対する支援、というのは、ずっとあったわけなんですけれども、結婚に関してはやっぱり、長らく個人の自由だということもあって、その対策がなされなかったんですが、2010年代ぐらい、安倍政権なんかでは、そういったところもちょっと焦点を当てる形で、結婚に関しても支援するという政策で動き出していたんですが、立川としては何かそういったことというのはありますか。やっぱり結婚は個人の自由だから、結婚している夫婦に対する支援がメインで、結婚に対してはほとんどやっていないのか、そういったこともやっていたりするんでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

立川市としては、そういったことについては結婚後しかやっていないので、結婚を支援する、ということについては、一切やってきていないです。ただ、社会が今こういった、もう待たなしの状況なので、世間で言われているように、婚姻数が減ってきている状況があることについては、危機意識は持って、議会からもそういった指摘がありますので、そこには今後力を入れていかなければいけないんですけれども、来年度の予算

はついておりません。9市の中の広域連携では、そこに手を入れていこうと話しておりまして、そうすると立川さんに全部取られちゃうね、と言われるんですけども、一方で、9市の中ではそういった狭い見ではなくて、全体的に結婚支援していかないと、婚姻数、または出生数には反映できないという、大枠での話は進んでいるので、来年、再来年以降は、その辺にちょっとずつ舵を切っていくという方向性は、考えております。

(小池委員)

今のお話だと、結婚を支援するという方向に、舵を取ることになるんですか。

(事務局・企画政策課長)

そちらも、増やして行くということです。今までは、結婚・出産・子育ての、出産・子育て、だけだったんですけども、結婚がそもそも、出会いの場がないですよ、というのが結構あって、婚姻数に結びついていないので。ちょっと今日数字は持ってきていないんですが、婚姻数も右肩下がりの状況があるので、そこは出生数に繋げる1つの施策として、1つの手段としてやっていくという方向性は、考えていかなければいけないんじゃないかな、と思います。

(小池委員)

難しい時代にこれからなってくると思うんですけど、やっぱり婚姻をしないという選択をする人も、あえてそういう選択をする方々も、増えてくると思うんですよ、きっと。仮に出会いの場があって、男女が出会ったとしても、婚姻をしないという選択で、そこでそういう家族を作るという人も出てくると思うんです。ただ、まだ法整備ができていないので、自治体としてそういう家族を、どう支援していくかというのは、難しい問題になってくると思うんですけど。あとはいろいろ、今ニュースとかでも判決が出たりしている、男女であるか否かというところとかも、いろいろと多様化してくると思うので、自治体として婚姻を支援するというのが、多様性の社会の中で、裏目にでないかな、ということが若干心配ではあります。

(事務局・企画政策課長)

それが多分、1980年代からやってきた中で、1番国が失敗してしまったところなので、そこはあくまで、行政の立場は、結婚を望む人を支援する、という位置づけでやらないと、個人のところに踏み込んで、多様性を認めない、という形になってしまうので。あくまで望んでいる人、子どももそうですけれど、子どもを望んでいる人をどう支援するか、ということなので、今回4月からは不妊治療の補助も立川市は始めるんですけども、そういったところを、まずは希望をかなえてあげる、というような視点で、施策を進めていくということが重要だと思っております。

(委員長)

個人の自由を前提で、ということは基本合意として、ないといけませんね。

(佐藤良委員)

出産とか子育てなんてもう何十年間も前のお話ですけど、やっぱり出産するときの支援というのは、とても大事だと思うんです。親が手伝いに来るまでに、突然先に生まれちゃったりすると、上の子どもを誰が預かるのか。夜中に出産だと、行政も預かってくれないし、近所で私たちは見ているんですけども、それこそ子育て支援が必要です。団体を20何人で作って、25年になるんですけど、そういう場面で怖いのは、保証です。市が保証してくれればいいんですけど、それが全然今までないので、そういうところに、もし手を伸ばしてもらえるのであれば、考えてほしいなと思います。安心して産める環境を作ってほしいです。近所の方から夜中に、もう破水したから救急車を呼んだ、と連

絡があって、入院している間、田舎からお母さんが来るまで、上の子を保育することになるんですけど、何かあったときの保証というのは、自分たちで保険を、私たちは個人的に全員かけているんです。立川市でも、民間にもそういう子育て支援があるというところも、やっぱり何らかの形で保証してもらえると、私たちも安心して保育ができるので、そういうところがどうにかならないものかと、いつも思っていました。

(事務局・企画政策課長)

支援の場や、安心して預けられる場に対する保証についても、サポートをする必要があるというのは、今後必要な視点かと思いました。

(委員長)

では、次に行きます。「魅力的な地域をつくる」の目指すべき姿や、進めるべき取組等について、ご意見はございますでしょうか。

立川はやっぱり昭和記念公園というのが1番のイメージなんですが、他に何か、昭和記念公園と同じぐらい一般的に有名なコンテンツはあるんでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

住みたい街ランキングというようなアンケートでも、確か立川は20位前後なんですけれども、そういったところの中身を見てみると、やはり生活の利便性というところで、都市空間があり、駅至近にあれだけの広大な昭和記念公園があるということで、生活の利便性と自然が共存するといったところが、ランキングとしては1番高いところのようです。一方で、娯楽施設が多いというのも、立川を選んだ理由の中の1つとしてあるようでして、やはり駅前の映画館等の文化施設を含めて、最近はグリーンスプリングスさんといったようなところのイメージが強くて、傾向に現れているようです。

(委員長)

自然豊かである一方で、確かに都心からもすごく近くて、中央線1本で東京駅までも行けますし、その意味ではすごく便利で、魅力的だなと思います。

(佐藤良委員)

私が立川で好きなのは、人間性がすごくいいところで、人との関わりがすごくいいので、立川から離れたくない、ここで一生懸命住み続けたいと思うんです。やっぱり住み続けたいと思うまちをつくるのが、魅力の1つになると思います。自然環境もすごく良くて、川崎からこの間引っ越してきた方が、ここは緑が多いから引っ越してきました、と言っていました。水も豊かで、玉川上水が流れているし、南の方に行けば多摩川もあるし、残堀川もあるし。そういう感じで、たくさん魅力がある立川なので、PRがやっぱり必要だと思います。人が集まれば、防災に強いまちを作っていかななくてはならないので、誰でもずっとここで暮らしたいと思うような、安全性のあるまちというのは、災害に強いまちで、それが1つの魅力だと思います。

(佐藤太委員)

前のお話と一緒にになってしまいましたが、やっぱり立川は駅周辺のそういう人が集まる地域と、住民の多い砂川地区とでは、かなり極端だな、というのをすごく感じています。駅の近くなら、子育て、出産についても便利ですが、ちょっと離れたところに行くと、交通の便が悪くて、バスは雨が降った日に乗る方が多いんですけども、子どもを預けに保育園に預けにいきたくても、バスの本数が減っているとか。昔からの地域といいですか、金比羅橋から先の、天王橋の方に向かっての辺りなんかは、住宅街の割には住んでいる方が少なく、いろいろな面で、そういうサービスを受けるのに遠くなっているのかな、と思います。唯一、イオンモールむさし村山があるので、うちのバスが走ってい

る沿線の方は、本数維持出来ているんですけども、やっぱり天王橋とかの方に行きますと、なかなかどうしても、もう今利用者がいなくて、どんどん減便していますので、その辺の方が、保育園が近所ならいいんですけど。市としては、あの辺を維持していくことに力を入れていくのか。それとも、これから若い人が住むとなると、やっぱり駅の近くで、そういう魅力あるマンションが増えると思うんですけども。どっちに力を入れていくのでしょうか。先程、50代の1人暮らしの方が増えているという話で、ちょっと思ったんですけども、やっぱり今、全国から運転手を集めると、地方から来る方は、割と年齢のいった方なんです。なかなか若い人は運転手をやらないので、40代、50代の方がほとんどで、地方から来て、アパートを借りる。逆に若い運転手さんは、養成という形で採用するんですが、運転手になって結婚すると、どうしても市から出たところに家を買ってしまうんです。これは多摩全体で考えれば、悪いことではないと思うんですけど、立川だけ見ると、どうしてもそういう若い人が、結婚すると出ていってしまう感じがするので、そういう昔ながらのところを、どうサービスを維持していくかというのは、ちょっと問題なのかな、と思います。

(委員長)

日本全国でも同じような問題があって、コンパクトシティ化していくのか、でも残されたところはどうやって維持していくのか。集約するには引っ越さないといけなかったり、いろいろあるので、やっぱりそこは何とか維持していくのか、というのは、立川の中でもあって、例えば集落がほとんどなくなって、1人、2人になっても、インフラをずっと維持しないといけないのか、ということは、地域ごとに考えなければいけないので、なかなか難しいところですね。政治判断にもなると思うんですけども。

(事務局・企画政策課長)

立川市も今、マスタープランの中で拠点地域というのを定めていて、やっぱり駅近郊にコンパクトシティの考え方を入れて、武蔵砂川駅とか、玉川上水駅とか、そういった拠点の中で集約していきましょう、という考え方は持っています。ただ一方で、そこに入らない地域の方たちがいるので、そういったところについては来年度以降、地域公共交通という形で、それをどう補完していくかというのを、会議体を立ち上げて、この1、2年かけて議論をしていく予定でございます。

(佐藤太委員)

そうなれば、そこに住んでもらうこともできるのかなと思いますね。

(佐藤良委員)

立川市の魅力はたくさんあって、西砂でとれる食なんですけれど、豚肉がすごく美味しいのは、知っていますか。「みの一れ」でしか売っていないんですけど、それが今すごく広まっています。食べてみてください。あと、ウドですよ。今、最盛期なんですけれど、ウドは全国の70%が立川ウドとして売り出されているので、そういうところが1つの魅力になっているのかなと思っています。

(委員長)

それでは、最後の「デジタル実装の基礎条件整備」の目指すべき姿や、進めるべき取組等について、ご意見ありますでしょうか。難しいですよ。

(大塚委員)

なかなか難しいところだとは思いますが、いわゆる行政側が、デジタルで仕事がしやすく、楽になるというのも、それは別の側面ではあると思うんですが、やはりいろんな方、市民であったり、いろんな事業者の方が、このデジタルの恩恵で利便性を高めて、立川

の良さとか、住みやすさとか、関係のしやすさというところを、少し前面に出していればいいのかなど。ここに資料として書いてあるのは、職員側の内容が非常に多いんですけども、この究極が多分、使う方の利便性で、そこが一番高まっていくような形に、最終的になっていけばいいのかな、と思います。

(委員長)

そのこのところが見えてくると、イメージもしやすいですね。どうしてもこれだけだと、行政側がメインのイメージになっていて、これが市民の側からどういうふうに便利になっていくかということが、分かりにくいので。

(大塚委員)

今まで人がやっていた部分がデジタル化されれば、その人材が他の仕事、相談ごとであったり、人と人との繋がりの部分で、より大きく関わっていけるようになるということ、目指すべきといいますか、そこを求めてやっていくべきなのかな、と思っています。

(佐藤良委員)

不慣れな人にとっては、大変難しいですね。

(大塚委員)

そのこの部分は、皆さんパソコンやスマホを使ってデジタルでやってください、という、それはそれで1つの方法なんですけれども、やはり対面でやっていくことは、ずっと残していかないと。皆さん全部機械を使って、行政サービスを受けてください、となると、それはまたちょっと違ってくるのかなと思うので、必ず対面でやれる部分をしっかり残していくというのは、大前提だと思います。

(委員長)

ここにも書いてありますように、不慣れな方への不安解消というところを打ち出さないと、行政の効率性だけでは何となく、イメージが湧きづらいところがあるのかな、という印象は受けますね。他は、いかがでしょうか。

今回いろんな意見を頂戴しまして、それをもとに次回事務局の方で。

(事務局・企画政策課長)

はい。こういった方向性の案ということで、1回お示しさせていただいて、それをもとにまず自由にご意見をいただいて、次回、概略的なものをお示しさせていただきます。そうするとまた議論がイメージしやすいかと思いますので、その辺を第3回では予定しております。

(委員長)

では最後に、2 その他について、事務局からお願いいたします。

2 その他

(事務局・企画政策課長)

次回の総合戦略SDGs推進委員会は、5月8日（水）13時～、立川市役所の101会議室で、開催を予定しております。本日よりも30分早い開始となりますので、ご注意をお願いいたします。委員の皆様にはご多忙の中、非常に恐縮ですけれども、ご出席いただけるよう、よろしくお願いいたします。

なお、今回は本日いただきましたご意見を踏まえまして、地域ビジョン、基本目標について、事務局の案、概要をお示しいたしまして、より具体的なお議論をいただく予定でございます。説明は以上でございます。

(委員長)

それでは、以上で第2回委員会を終了します。ありがとうございました。